

さらに、事業区域の上空で逆転層が発生することにより、一時的に高濃度となるおそれがあるため、逆転層の影響を考慮した予測も行いました。予測濃度は、表4-10に示すとおり各項目とも環境保全目標を下回っています。

また、影響の割合は、二酸化硫黄が5.56%、二酸化窒素が2.30%、浮遊粒子状物質が1.43%となっています。

表4-10 焼却施設排ガスの予測結果(短期濃度予測)

項目	煙突からの影響濃度	現況濃度	予測濃度	環境保全目標	影響の割合(%)
二酸化硫黄(ppm)	0.0020	0.034	0.0360	0.1以下	5.56
二酸化窒素(ppm)	0.0008	0.034	0.0348	0.1以下	2.30
浮遊粒子状物質(mg/m ³)	0.0020	0.138	0.1400	0.2以下	1.43
塩化水素(ppm)	0.0020		0.0020	0.02以下	

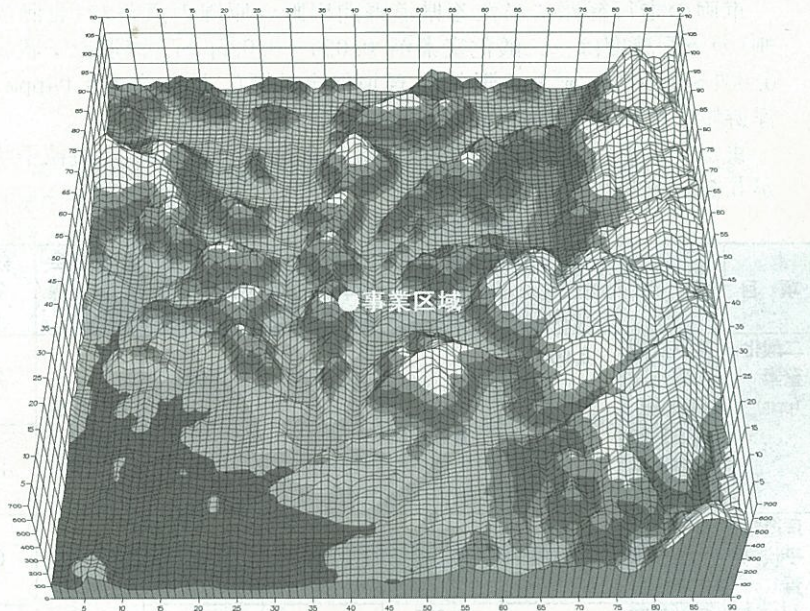
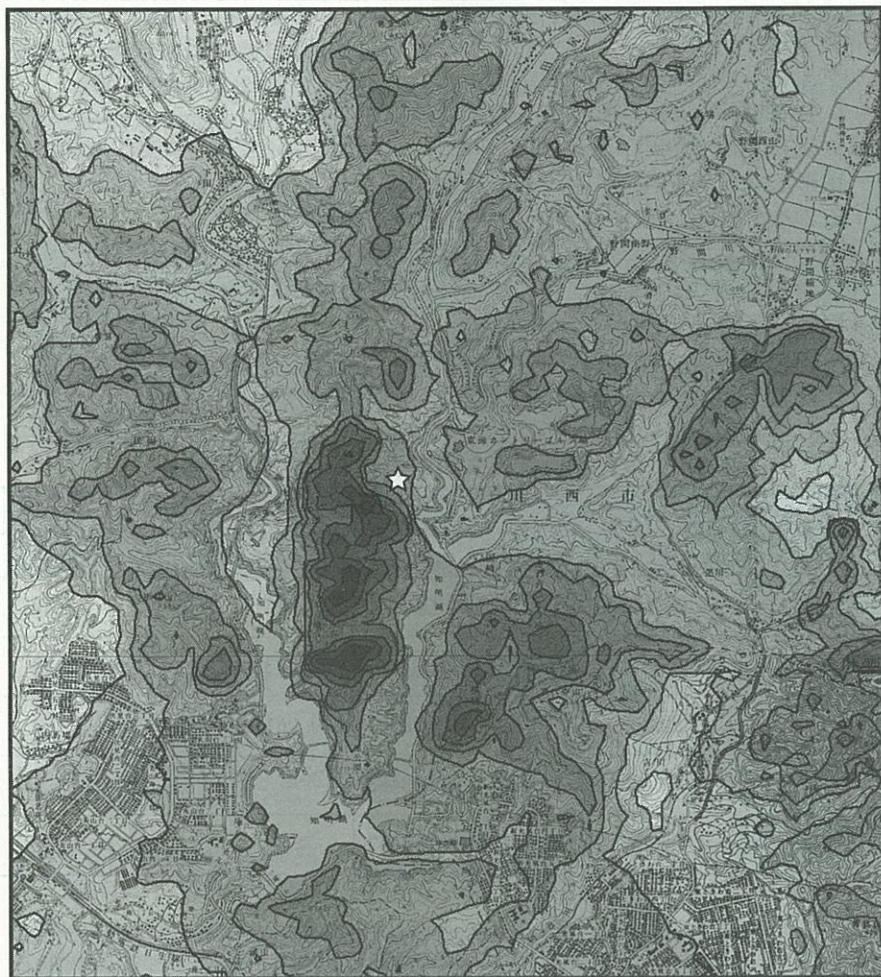


図4-3 予測に用いた地形データ(標高メッシュ)



二酸化いおう年平均影響濃度 [ppb]

0.2 ~
0.1 ~ 0.2
0.05 ~ 0.1
0.02 ~ 0.05
0.01 ~ 0.02
0.005 ~ 0.01
0.002 ~ 0.005
0.001 ~ 0.002
~ 0.001

凡例
☆ 事業区域



scale
0 500 1000 1500 2000m

図4-4 二酸化いおう影響濃度分布図(年平均影響濃度、地上)

4.3 環境保全対策の実施

大気質への影響を回避・低減するため、環境保全対策を実施します。

■ 工事時の環境保全対策 ■

<工事関係車両、施工機械対策>

- ・ 工事関係車両の走行は、走行ルート分散化を図ります。
- ・ 工事関係車両の走行は、速度や積載量等の交通規制を遵守します。
- ・ 工事関係車両及び施工機械は、運転する際に暖気運転(アイドリング)をしないよう、運転手への指導を徹底します。
- ・ 施工機械は、極力排ガス対策型の施工機械を使用します。

<粉じん防止対策>

- ・ 法面整地後は、裸地を被覆して粉じんの発生を抑制します。
- ・ 必要に応じて散水などして、粉じんの飛散防止を行います。
- ・ 洗車設備を設け、工事関係車両の洗車を徹底します。
- ・ 搬出道路の清掃を行い、道路沿道の環境保全に努めます。

■ 供用時の環境保全対策 ■

<焼却施設対策>

- ・ ごみの燃焼は、自動燃焼制御装置を導入し、安定した完全燃焼を図ります。
- ・ 燃焼排ガスは、ボイラ、減温器で冷却し、ろ過式集じん器でばいじんを除去します。
- ・ 排ガス中の硫酸化合物、塩化水素及び水銀等重金属類は、湿式排ガス洗浄装置で除去します。
- ・ 排ガス中の窒素化合物は、触媒脱硝装置で処理します。

5 水質汚濁

5.1 現況調査の結果

事業区域下流1地点において、月1回の平常時水質調査を1年間行いました。生活環境項目では水素イオン濃度及び大腸菌群数以外は環境基準値を下回っています。また、健康項目は全項目とも環境基準値を下回っていました。

表5-1 水質現況調査結果

項目	水素イオン濃度	生物化学的酸素要求量(mg/l)	化学的酸素要求量(mg/l)	溶存酸素量(mg/l)
数値				
平均値	8.3	0.8	3.2	10.9
測定値	7.5~8.9	<0.5~1.4	2.2~4.6	8.2~14.0
環境基準	6.5以上8.5以下	2以下	3以下	7.5以上
適合性	●	○	●	○
項目	浮遊物質(mg/l)	大腸菌群数(MPN/100ml)	全リン(mg/l)	全窒素(mg/l)
数値				
平均値	2	4,900	0.064	0.75
測定値	<1~4	110~13,000	0.018~0.10	0.34~1.5
環境基準	25以下	1,000以下	-	-
適合性	○	●	-	-

注) 化学的酸素要求量の環境基準は湖沼適用の基準、他は河川適用の基準。
適合性の○は環境基準に適合していることを、●は適合していないことを示す。

5.2 予測及び評価の結果

5.2.1 工事時の濁水の影響

降雨時に事業区域から発生する濁水の影響については、SS濃度(濁水)の増加を抑制するために次のとおり環境保全のための措置を実施して低減させることから、現況の河川等水質への影響は小さいものと考えられます。

- 仮設沈砂池及び沈砂池(工事完了後は調整池として利用)を早期に設置し、発生する濁水を滞留させ、放流します。
- 法面崩壊の防止と土砂流出防止のため、法面保護(種子吹付工等)などを適宜実施します。
- 特に濁水の発生が予想される激しい降雨時には、ビニールシート、土嚢(どこう)等により土砂の流出を防止します。

5.2.2 工事時の重金属の影響

造成区域における土壌調査の結果、鉛が環境基準値を超過していたため、工事時の濁水等による影響を与えるおそれがあると考えられます。これについては、準備書以降に実施した土壌分布調査、性状調査並びに対策検討試験結果を踏まえて環境保全対策を実施します。

- 法令上埋戻しに利用できない土壌(表層土壌)は不溶化処理をして、場外処分を行います。